

## 事務事業評価表（一般事業）

評価対象年度	平成 25 年度
1次評価日（主幹等）	26年3月31日
2次評価日（課長等）	26年3月31日

1 事業名	工業活性化計画推進事業	コード	11201
-------	-------------	-----	-------

2 担当部課	部等 経済部	課等 産業振興戦略室	作成者 仲田健二
--------	--------	------------	----------

3 事業概要	目的体系	基本目標	魅力と活力にあふれる、にぎわいのあるまち		
		政 策	基幹産業の振興	施 策	工業の振興
		予算科目	工業活性化計画推進事業費	業務委託	なし（直営）
		実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	なし
		根拠法令	なし		

## ●事業の内容（D0）

4 事業の概要等	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）		
事業の概要 （簡潔に）	基幹産業である工業の振興を図るため、工業活性化計画（期間：H21～H25）を推進（評価・検証）したほか、新工業活性化計画（期間：H26～H30）の策定を行う。		
目的	対象者	市内企業（製造業）	
	意 図	工業活性化計画に基づく事業について評価・検証することによる推進	

5 事業の実施内容	*25年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容		
1 工業活性化計画の策定	平成26年度から平成30年度までの5年間に渡る新たな「岡谷市工業活性化計画」を策定した。		
2 工業活性化会議の開催	平成20年度に策定した工業活性化計画の進捗状況等の評価・検証、また、新たな工業活性化計画を策定するため、開催した。 委員数：16名（市内企業代表者、支援機関等代表者、知識経験者、一般公募者） 開催回数：7回		
3 海外販路開拓	巨大市場である中国をターゲットに、キャラバン隊を組織し、中国の日系及びローカル企業に対する商談や技術提案等を行った。 日程：9月10日～14日 訪問企業：山善（上海）貿易有限公司 ほか		
4 商工業振興条例に基づく助成事業	市内企業の事業拡大及び企業誘致を推進するため、工場等新設・増設事業、工場移転事業に対して、土地取得費等の一部を助成金として交付した。		
5 企業立地支援補助金	企業誘致を推進するため、市外の企業が賃借により、市内の工場に入居した場合、家賃の一部を補助金として交付した。		
6 中小企業設備投資支援補助金	新たな仕事の確保等に向けて生産設備を導入した中小企業に対し、当該設備の取得額の3%相当額を補助金として交付するための事業承認を実施した。		
前年度の課題への対応	現在の工業活性化計画の進捗状況について、評価・検証をするとともに、新工業活性化計画（期間：H26～H30）の策定に向けて、検討を行った。		

6 指標の達成状況	*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度			
区分	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
① 活動指標（指標名）	工業活性化会議の開催回数			単位 回
実績値	3	2	7	
*指標の説明	計画推進にあたってのパブリックコメント回数			
② 成果指標（指標名）	工業活性化会議の開催回数			単位 回
目標値	3	3	5	2
実績値	3	2	7	
達成度	100.0%	66.7%	140.0%	
*指標の説明	工業活性化会議の開催回数			
*目標値の設定方法の説明	(25年度)工業活性化計画策定に向けた内容検討を行うための会議数			

7 ア) コストの推移

\* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
① 直接事業費	196,528,300	99,722,000	100,614,000	94,060,000
経常経費	0	0	0	0
臨時的経費	196,528,300	99,722,000	100,614,000	94,060,000
* 臨時的経費の説明	実施計画に基づく事業のため。			
区分	23年度	24年度	25年度	26年度(見込み)
② 人件費	7,200,000	7,200,000	8,800,000	8,000,000
正規職員の人数(人)	0.90	0.90	1.10	1.00
③ 合計コスト(①+②)	203,728,300	106,922,000	109,414,000	102,060,000
前年度比		52.5%	102.3%	93.3%
財源内訳				
一般財源	203,728,300	106,922,000	109,414,000	102,060,000
特定財源	0	0	0	0
* 特定財源の説明	-			
④ 活動一単位あたりコスト	2,400,000	3,600,000	1,257,143	
前年度比		150.0%	34.9%	
⑤ コストに関する補足説明	助成金(補助金)額の増減による。			

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名		23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
商工業振興補助金	件数	27	10	11	11
	金額	192,670,000	93,080,000	98,770,000	88,990,000
企業立地支援補助金	件数	2	4	4	7
	金額	428,000	2,070,000	1,844,000	3,090,000
中小企業設備投資支援事業補助金	件数	8	14	0	7
	金額	3,426,000	4,572,000	0.00	1,980,000
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	196,524,000	99,722,000	100,614,000	94,060,000
	割合	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

\* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価(CHECK)

8 妥当性評価

\* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1	
② 民間(企業、NPO、市民団体等)へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間(企業、NPO、市民団体等)が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

\* 有効性=成果指標(項目7/住民の満足度)は向上しているか。

有効性

高い

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。	1	
成果指標の実績値 前年度比	350.0%	
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	1	
成果指標の目標値 達成度	140.0%	

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること) 平成26年度からスタートする新工業活性化計画に基づき、計画に定めた目標などの達成を目指し、積極的な工業振興施策（事務事業）を実施することが課題である。	
	(上記の課題をふまえて26年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 計画期間である平成26年度から平成30年度まで、年次計画に基づく事務事業を実施する。	
改善方法	改善開始時期	平成26年4月

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による26年度の優先度 *H24年度施策評価表より転記すること	B
-----------	--------	---	---